

## 【表紙】

【提出書類】	訂正発行登録書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2024年6月13日
【会社名】	さくらインターネット株式会社
【英訳名】	SAKURA internet Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 兼 最高経営責任者 田中 邦裕
【本店の所在の場所】	大阪市北区梅田一丁目12番12号
【電話番号】	06(6476)8790(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役最高財務責任者 川田 正貴
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区梅田一丁目12番12号
【電話番号】	06(6476)8790(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役最高財務責任者 川田 正貴
【発行登録の対象とした募集有価証券の種類】	株式
【発行登録書の提出日】	2024年4月26日
【発行登録書の効力発生日】	2024年5月8日
【発行登録書の有効期限】	2025年5月7日
【発行登録番号】	6 - 近畿1
【発行予定額又は発行残高の上限】	発行予定額20,000百万円
【発行可能額】	20,000百万円
【効力停止期間】	この訂正発行登録書の提出による発行登録の効力停止期間は、2024年6月13日(提出日)である。
【提出理由】	本訂正発行登録書は、2024年6月5日に近畿財務局長に提出した訂正発行登録書の記載事項の一部に訂正すべき事項があり、これを訂正するため、提出されるものである。(訂正内容については、以下を参照のこと。)
【縦覧に供する場所】	さくらインターネット株式会社 東京支社 (東京都新宿区西新宿七丁目20番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 【訂正内容】

2024年6月5日に近畿財務局長に提出した訂正発行登録書における記載事項の一部に訂正すべき事項があり、これを訂正するため、本訂正発行登録書を提出するものであります。

## 第二部【参照情報】

### 第1【参照書類】

訂正発行登録書の「第二部 参照情報 第1 参照書類」を以下のように訂正します。訂正箇所は、\_\_\_\_\_ 罫で示してあります。

<訂正前>

(前略)

#### 3 【臨時報告書】

(1) 1の有価証券報告書提出後、本訂正発行登録書提出日(2024年6月5日)までに、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2023年6月23日に近畿財務局長に提出

(2) 1の有価証券報告書提出後、本訂正発行登録書提出日(2024年6月5日)までに、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号の規定に基づく臨時報告書を2024年6月5日に近畿財務局長に提出

(注) なお、発行価格等決定日に上記3(2)の臨時報告書の訂正報告書が近畿財務局長に提出されます。

<訂正後>

(前略)

#### 3 【臨時報告書】

(1) 1の有価証券報告書提出後、本訂正発行登録書提出日(2024年6月13日)までに、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2023年6月23日に近畿財務局長に提出

(2) 1の有価証券報告書提出後、本訂正発行登録書提出日(2024年6月13日)までに、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号の規定に基づく臨時報告書を2024年6月5日に近畿財務局長に提出

(注) なお、発行価格等決定日に上記3(2)の臨時報告書の訂正報告書が近畿財務局長に提出されます。

### 第2【参照書類の補完情報】

訂正発行登録書の「第二部 参照情報 第2 参照書類の補完情報」を以下のように訂正します。訂正箇所は、\_\_\_\_\_ 罫で示してあります。

<訂正前>

上記に掲げた参照書類であります有価証券報告書及び四半期報告書(以下「有価証券報告書等」という。)に記載された「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」及び「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書等の提出日以後、本訂正発行登録書提出日(2024年6月5日)までの間において変更及び追加すべき事項が生じております。下記の「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」及び「事業等のリスク」は当該有価証券報告書等に記載された内容を一括して記載したものであり、当該変更及び追加箇所については\_\_\_\_\_ 罫で示しております。なお、有価証券報告書等に将来に関する事項が記載されておりますが、下記の「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」及び「事業等のリスク」に記載されたものを除き、当該事項については本訂正発行登録書提出日(2024年6月5日)現在においてもその判断に変更はなく、また新たに記載する将来に関する事項もありません。なお、有価証券報告書等に記載された将来に関する事項については、その達成を保証するものではありません。

「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」

(中略)

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

(中略)

#### 経営資源の集中

成長機会を逃すことなく中長期のさらなる成長を実現するため、成長戦略と連動した人・モノ両面への積極投資を実施

・中長期の稼ぐ力の向上にむけ、組織の変化と成長を実現するための人材獲得と体制の強化  
・コアビジネス(クラウドサービス、GPUクラウドサービス)の競争力強化のためのデジタルインフラ(データセンター・GPU基盤等)への積極投資。具体的には、本訂正発行登録書提出日(2024年6月5日)現在で予定している石狩データセンターへの以下の設備投資を含みます。

- 2024年6月から2026年11月までに運用開始を見込むGPUクラウドサービスにかかる設備投資(総額約659億円)(注1)

- 2024年11月竣工を見込むコンテナ型データセンターにかかる設備投資(総額約29億円)(注2)

- 2026年10月迄に段階的に竣工を見込むコンテナ型データセンターにかかる設備投資(総額約171億円)(注3)

- 2025年5月運用開始を見込む石狩データセンター3号棟Aゾーンにかかる設備投資(総額約25億円)

(注1) 当該設備投資については本訂正発行登録書提出日(2024年6月5日)現在、一部詳細は未定でございます。当該設備投資のうち未確定の内容については、今後確定次第、必要に応じて速やかに開示する予定です。

(注2) 当該設備投資額は計画当初23.5億円でしたが、詳細は未定であるものの、本訂正発行登録書提出日(2024年6月5日)現在、約6億円程度の追加投資が見込まれます。当該追加投資については今後確定次第、必要に応じて速やかに開示する予定です。

(注3) 当該設備投資については本訂正発行登録書提出日(2024年6月5日)現在、詳細は未定でございます。当該設備投資については、今後確定次第、必要に応じて速やかに開示する予定です。

(4) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、持続的な成長と安定した収益体質の実現を経営の目標としており、中長期的には前期対比売上高成長率10%以上、売上総利益率30%以上、売上高対経常利益率10%以上の継続的な達成を目指しております。

(注) 将来に関する記載事項は本訂正発行登録書提出日(2024年6月5日)現在において判断したものであり、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

#### 「事業等のリスク」

当社グループの事業活動において、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスク要因を、以下に記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。ただし、以下の記載事項は、投資判断に関連するリスクのすべてを網羅するものではありませんので、ご注意ください。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。なお、記載中の将来に関する事項は、本訂正発行登録書提出日(2024年6月5日)現在において、当社グループが判断したものであります。

(事業環境及び事業について)

他社との競合状態について

当社グループは、成長市場であるクラウド・インターネットインフラ市場において、クラウドサービスの技術水準の引き上げや他社との協業による新たなサービス開発の推進、コンサルティング・教育・開発等を通じた課題解決の推進といった新たな成長領域の基盤づくりと、成長戦略の実現に向けた人員の拡充・再配置・教育や中長期視点で見た成長分野への投資拡大等によって、競合他社との差別化やシェア拡大に努めておりますが、同業他社の中には、当社グループと比べ大きな資本力、販売力等の経営資源、高い知名度等を有しているものもあり、当社グループの競争力が低下する可能性があります。

なお、当社連結子会社のプラスソリューションズ株式会社において、2024年5月29日付で「令和6年大規模言語モデル構築向けクラウドサービス一式」への入札を行っており、2024年3月期の連結売上高の10%に相当する金額程度の売上が2025年3月期に計上される見込みです。本件については、2024年3月期決算短信に記載した2025年3月期の連結業績予想に含めて開示しておりますが、万が一落札できなかった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。なお、本件の入札結果については本訂正発行登録書提出日(2024年6月5日)現在において近く判明する見込みであり、判明次第、必要に応じて速やかに開示する予定です。

(中略)

(事業体制について)

(後略)

<訂正後>

上記に掲げた参照書類であります有価証券報告書及び四半期報告書(以下「有価証券報告書等」という。)に記載された「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」及び「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書等の提出日以後、本訂正発行登録書提出日(2024年6月13日)までの間において変更及び追加すべき事項が生じております。下記の「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」及び「事業等のリスク」は当該有価証券報告書等に記載された内容を一括して記載したものであり、当該変更及び追加箇所については\_\_\_\_\_ 〆で示しております。なお、有価証券報告書等に将来に関する事項が記載されておりますが、下記の「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」及び「事業等のリスク」に記載されたものを除き、当該事項については本訂正発行登録書提出日(2024年6月13日)現在においてもその判断に変更はなく、また新たに記載する将来に関する事項もありません。なお、有価証券報告書等に記載された将来に関する事項については、その達成を保証するものではありません。

「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」

(中略)

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

(中略)

経営資源の集中

成長機会を逃すことなく中長期のさらなる成長を実現するため、成長戦略と連動した人・モノ両面への積極投資を実施

- ・中長期の稼ぐ力の向上にむけ、組織の変化と成長を実現するための人材獲得と体制の強化
- ・コアビジネス(クラウドサービス、GPUクラウドサービス)の競争力強化のためのデジタルインフラ(データセンター・GPU基盤等)への積極投資。具体的には、本訂正発行登録書提出日(2024年6月13日)現在で予定している石狩データセンターへの以下の設備投資を含みます。

- 2024年6月から2026年11月までに運用開始を見込むGPUクラウドサービスにかかる設備投資(総額約659億円)(注1)
- 2024年11月竣工を見込むコンテナ型データセンターにかかる設備投資(総額約29億円)(注2)
- 2026年10月迄に段階的に竣工を見込むコンテナ型データセンターにかかる設備投資(総額約171億円)(注3)

- 2025年5月運用開始を見込む石狩データセンター3号棟Aゾーンにかかる設備投資(総額約25億円)

- (注1) 当該設備投資については本訂正発行登録書提出日(2024年6月13日)現在、一部詳細は未定でございます。当該設備投資のうち未確定の内容については、今後確定次第、必要に応じて速やかに開示する予定です。
- (注2) 当該設備投資額は計画当初23.5億円でしたが、詳細は未定であるものの、本訂正発行登録書提出日(2024年6月13日)現在、約6億円程度の追加投資が見込まれます。当該追加投資については今後確定次第、必要に応じて速やかに開示する予定です。
- (注3) 当該設備投資については本訂正発行登録書提出日(2024年6月13日)現在、詳細は未定でございます。当該設備投資については、今後確定次第、必要に応じて速やかに開示する予定です。

#### (4) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、持続的な成長と安定した収益体質の実現を経営の目標としており、中長期的には前期対比売上高成長率10%以上、売上総利益率30%以上、売上高対経常利益率10%以上の継続的な達成を目指しております。

(注) 将来に関する記載事項は本訂正発行登録書提出日(2024年6月13日)現在において判断したものであり、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

#### 「事業等のリスク」

当社グループの事業活動において、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスク要因を、以下に記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。ただし、以下の記載事項は、投資判断に関連するリスクのすべてを網羅するものではありませんので、ご注意ください。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。なお、記載中の将来に関する事項は、本訂正発行登録書提出日(2024年6月13日)現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (事業環境及び事業について)

##### 他社との競合状態について

当社グループは、成長市場であるクラウド・インターネットインフラ市場において、クラウドサービスの技術水準の引き上げや他社との協業による新たなサービス開発の推進、コンサルティング・教育・開発等を通じた課題解決の推進といった新たな成長領域の基盤づくりと、成長戦略の実現に向けた人員の拡充・再配置・教育や中長期視点で見た成長分野への投資拡大等によって、競合他社との差別化やシェア拡大に努めておりますが、同業他社の中には、当社グループと比べ大きな資本力、販売力等の経営資源、高い知名度等を有しているものもあり、当社グループの競争力が低下する可能性があります。

なお、当社連結子会社のプラスソリューションズ株式会社において、2024年5月29日付で「令和6年大規模言語モデル構築向けクラウドサービス」への入札を行っており、2024年3月期の連結売上高の10%に相当する金額程度の売上が2025年3月期に計上される見込みです。本件については、2024年3月期決算短信に記載した2025年3月期の連結業績予想に含めて開示しておりますが、万が一落札できなかった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。なお、本件の入札結果については本訂正発行登録書提出日(2024年6月13日)現在において近く判明する見込みであり、判明次第、必要に応じて速やかに開示する予定です。

(中略)

(事業体制について)

(中略)

株式の追加発行等による株式価値の希薄化について

当社は、当社の取締役(社外取締役を除く。以下、「対象取締役」という。)が、株価変動のメリットとリスクを株主の皆様とより一層共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めることを目的として、対象取締役に對し、譲渡制限付株式を交付する株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しており、本制度に基づき、対象取締役に對する譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を年額100,000千円以内として設定し、対象取締役に對して各事業年度において譲渡制限付株式の総数200,000株を上限として割り当てることがあります。同様に、当社の執行役員に對しても各事業年度において45,000千円程度に相当する譲渡制限付株式を割り当てることがあります。当社は、本制度導入以降、対象取締役及び割当対象者である執行役員に對して2022年7月8日付で処分価額の総額66,875,000円の自己株式の処分を、同様に2023年7月7日付で処分価額の総額63,470,730円の自己株式の処分をそれぞれ実施しておりますが、2025年3月期においても、対象取締役及び割当対象者である執行役員に對して譲渡制限付株式として自己株式の処分を実施する方針であり、その場合、既存の株主が有する株式価値及び議決権割合が希薄化する可能性があります。